

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 中央物産株式会社

コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児島 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 原 幸男

TEL 03-3796-5075

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	67,000	2.1	562	△21.0	590	△20.8	339	△19.0
25年3月期第2四半期	65,595	—	711	—	745	—	418	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 417百万円 (8.8%) 25年3月期第2四半期 383百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	30.89	—
25年3月期第2四半期	38.12	—

(注) 25年3月期第2四半期の連結経営成績(累計)は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。そのため、対前年同四半期増減率については記載を行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	40,589	15,948	39.3
25年3月期	43,420	15,663	36.1

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 15,948百万円 25年3月期 15,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	0.6	1,500	0.4	1,500	0.3	900	△1.9	81.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の対前期増減率は会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	12,309,244 株	25年3月期	12,309,244 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	1,322,452 株	25年3月期	1,321,094 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	10,987,581 株	25年3月期2Q	10,991,068 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、大幅な金融緩和などデフレ脱却に向けた政策の効果もあって、緩やかな回復基調が見え始めました。しかしながら、雇用や個人所得の環境は依然として厳しく、それに伴って個人消費も本格的な回復には至っておらず、また平成26年4月より消費税増税が正式決定されたことによる先行きの不透明感も加わり、当業界におきましても厳しい競争環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは安定的な成長の確立を目指し、キャッシュ・フロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいりました。独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に消費者目線で価値のある商品やサービスを提供し、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、平成26年3月期は中期3ヶ年計画の初年度として、特に以下の5項目に注力しております。

① キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいります。

② 生産性向上による収益構造の改善

あるべき生産性の目標を明確に設定し、収益性の高い筋肉質な企業体質への更なる改善を進めております。

③ マーケティング&セールス機能の強化

付加価値の高い新しい中間流通業を目指し、従来のマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を付加することにより、「消費者起点」で、顧客のニーズを満たす付加価値の高い品揃えや売場づくりなどの提案を強化してまいります。

④ 組織実行力の強化

付加価値の高い商品・サービスを提供するために、マーケティング&セールス機能の実現を目指した組織体制の強化を行っております。

⑤ 人材育成の更なる強化

当社独自の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を継続し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指して、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部の育成を行っております。

また、第1四半期連結会計期間より経営環境の変化を鑑み、経営数値をより適切に把握して、さらに付加価値の高いサービスを提供する事を目的に、会計方針の変更を行っております。具体的な内容は「会計方針の変更」に記載しております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高670億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は5億6千2百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は5億9千万円（前年同期比20.8%減）、四半期純利益は3億3千9百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は660億7百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は4億6千4百万円（前年同期比21.3%減）となりました。
- ②物流受託事業におきまして、売上高は8億8千6百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は9千7百万円（前年同期比29.0%減）となりました。
- ③不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億6百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は5千2百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比28億4千5百万円減の277億4千4百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が19億7千4百万円、現金及び預金が3億1千6百万円、その他に含まれる前渡金が3億6百万円、未収入金が3億5千3百万円減少し、商品及び製品が1千9百万円、仕掛品が6千1百万円及びその他に含まれる前払費用が3千4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比1千4百万円増の128億4千5百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が9千万円減少し、投資有価証券が1億1千6百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比28億3千1百万円減の405億8千9百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比31億1千6百万円減の246億4千1百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が17億7百万円、短期借入金が13億5千9百万円及び賞与引当金が1億9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比2億8千5百万円増の159億4千8百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億7百万円、その他有価証券評価差額金が7千8百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、4億6千9百万円（前連結会計年度末比3億1千6百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は、12億4千1百万円（前年同期比4億9千万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億8千3百万円、仕入債務の減少17億7百万円、売上債権の減少19億7千4百万円、賞与引当金の減少1億3千2百万円及びたな卸資産の増加7千3百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、3千9百万円（前年同期比2億円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3千6百万円、無形固定資産の取得による支出3千3百万円及びゴルフ会員権の売却による収入2千2百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、15億1千8百万円（前年同期比11億1千9百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の減少13億5千9百万円と配当金の支払1億3千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績につきましては予想通りに推移しておりますので、現時点におきましては、平成25年5月14日発表の平成26年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するために、会計方針を次の通り変更しております。

(仕入割引及び売上割引に関する会計方針の変更)

前期まで商品の仕入代金現金決済時に受け取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として、商品の販売代金現金決済時に支払う売上代金の割引については営業外費用の売上割引として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、仕入割引は仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に、売上割引は売上高控除項目として処理する方法に変更しました。

当社グループは、中間流通という立場で適正な流通価格の形成への貢献を求められており、より一層の採算管理を顧客別に徹底する為に、平成25年4月からは適切な売上高及び売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映した上で、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として、売上割引としていた金額を売上高の控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益が1億7千7百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1千4百万円増加しております。

(納品手数料に関する会計方針の変更)

前期まで顧客が運営する物流センターを当社が利用する場合の使用料については、販売費及び一般管理費の納品手数料として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更いたしました。

広域量販業者が全国に物流センターを有して生産から販売までの物流全体に関与する傾向が強まる中で、当社グループの機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化する為に多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化していることから経営管理方法の見直しを実施し、平成25年4月からは適切な販売価額を捉えて、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来販売費及び一般管理費の納品手数料としていた金額を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上総利益が15億6千7百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786	469
受取手形及び売掛金	19,060	17,085
商品及び製品	6,353	6,372
仕掛品	351	413
原材料及び貯蔵品	82	74
その他	3,970	3,341
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	30,589	27,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,740	3,649
土地	4,970	4,970
その他(純額)	196	180
有形固定資産合計	8,906	8,799
無形固定資産		
その他	257	236
無形固定資産合計	257	236
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	2,127
その他	1,713	1,734
貸倒引当金	△58	△52
投資その他の資産合計	3,666	3,809
固定資産合計	12,831	12,845
資産合計	43,420	40,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,233	11,525
短期借入金	9,449	8,090
未払法人税等	202	252
賞与引当金	404	295
役員賞与引当金	22	—
返品調整引当金	36	84
その他	2,171	2,149
流動負債合計	25,520	22,396
固定負債		
退職給付引当金	210	203
役員退職慰労引当金	468	473
資産除去債務	444	448
その他	1,113	1,118
固定負債合計	2,236	2,244
負債合計	27,757	24,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,657	12,865
自己株式	△334	△335
株主資本合計	15,252	15,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	489
その他の包括利益累計額合計	411	489
純資産合計	15,663	15,948
負債純資産合計	43,420	40,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	65,595	67,000
売上原価	57,301	59,593
売上総利益	8,294	7,407
販売費及び一般管理費	7,582	6,844
営業利益	711	562
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	21	21
保険解約返戻金	—	24
その他	66	28
営業外収益合計	97	83
営業外費用		
支払利息	46	38
デリバティブ評価損	13	10
その他	3	5
営業外費用合計	63	55
経常利益	745	590
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
投資有価証券評価損	12	17
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	12	17
税金等調整前四半期純利益	732	583
法人税等	313	243
少数株主損益調整前四半期純利益	418	339
少数株主利益	—	—
四半期純利益	418	339

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	418	339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	78
その他の包括利益合計	△34	78
四半期包括利益	383	417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383	417
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	732	583
減価償却費	203	187
負ののれん償却額	△19	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	17
ゴルフ会員権評価損	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102	△132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	64	48
受取利息及び受取配当金	△30	△30
支払利息	46	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△890	1,974
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	183	△73
仕入債務の増減額 (△は減少)	519	△1,707
その他	479	549
小計	1,203	1,438
利息及び配当金の受取額	38	33
利息の支払額	△47	△40
法人税等の支払額	△442	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199	△36
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△21	△33
投資有価証券の取得による支出	△22	△23
ゴルフ会員権の売却による収入	—	22
その他	2	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△238	△1,359
配当金の支払額	△131	△131
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△29	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399	△1,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111	△316
現金及び現金同等物の期首残高	939	786
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050	469

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。